まちの行政改革の取り組み状況
―第４次行政改革プラン―

町では、これまで「平泉町行政改革大綱」、行政改革プランを４度（平成９年３月および18年12月、23年３月、28年３月策定）にわたり定め、行政サービスの向上と自立的な行財政運営の確立を目指し、町民の皆さんの理解を頂きながらまちづくりを進めてきました。

第２次（平成18年度～22年度）では、事務事業評価制度の導入や公的資金に係る補償金免除繰上償還の実施、地域課題対応システムの確立や国保歯科診療所の民間譲渡を行いました。

さらに、第３次（平成23年度～27年度）においては、計画的な職員数の削減などにより効率的な行政運営を積極的に推進し、公債費の縮減や財政の健全化を図る各種指標も改善されるなど一定の成果を上げ、職員個々の自覚と意識改革も図られてきています。

また、地方自治体を取り巻く行財政環境は、少子高齢化・人口減少時代の進展や町民ニーズの多様化などに伴い非常に厳しい時代にあり、これまでの行財政改革をより一層進める必要があることから、第４次行政改革大綱・プラン（平成28年度～令和２年度）を策定し、引き続き取り組んでいます。

第４次における行政改革プラン計画期間５年間のうち平成30年度の取り組み状況について、その概要をお知らせします。

■問い合わせ先…総務課　☎46-5540

■ 推進計画全体の取り組み状況

行政改革プラン取り組み項目	項目数	内　訳（行政改革の具体的方策別）				
		1 協働によるまちづくりの推進	2 効率的な行政経営の推進	3 健全な財政運営の推進	4 機能的で活力のある組織の構築	5 住民の信頼に応える職員づくり
計画	57	17	12	15	10	3
実績	50	14	12	12	9	3

1 協働によるまちづくりの推進

※赤字は未達成項目

推進項目	取り組み項目	取り組み実績
①住民に開かれた信頼される行政運営	各課へ情報公開担当者を設置、町広報の充実、ホームページの充実、町政情報の積極的な公開	各課へ情報公開担当者を設置し、情報公開条例に基づく適切な運用の周知と町政情報の提供を行いました。
	会議内容公表、職員給与の公表、財政状況の公表、補助金などの公表、各種計画などの公表	重要施策や各種会議の内容などを公開しました。（※会議内容の公表で30年度１会議が未公表。）
②住民と行政との連携強化	各種まちづくり懇談会の開催、「協働のまちづくり推進計画」の事業展開、各種団体の自立支援	スマートインターチェンジ関連土地利用計画に係る懇談会、若者会議などを開催しました。（※各種団体の自立支援…【実績　30年度０団体】）
	審議会委員などの公募制の推進	審議会や各種委員会などの委員について公募制に取り組みました。（【実績】子ども・子育て会議委員、若者会議委員、新社会教育施設計画懇談会委員、社会教育指導員など）
	審議会委員などへの女性の登用（【目標】30年度～令和元年度：24%）	委員改選時に女性登用を促しましたが30年度は目標値には至りませんでした。（【実績】30年度：20.2%）

2 効率的な行政経営の推進

推進項目	取り組み項目	取り組み実績
①行政経営システムおよび行政評価システムの充実	効率的な行政経営システム（庁議などの活性化）の活用	庁議、関係部署協議、企画・財政協議など効率的な行政経営システムを活用しました。
	事務事業評価の実施	事業内容の評価審査を行い、事業評価と併せ予算編成に反映させることができました。（【実績】13事業実施）
	政策評価の実施	政策評価を実施し、総合計画の進捗状況の確認を行うとともに、実施計画の策定に反映しました。
	行財政改革推進協議会の開催	毎年度協議会を開催し、進捗状況、事務事業評価について審議しました。
②公共施設などの最適化と適正な管理	公共施設等総合管理計画の策定、PFI ／ PPP 導入方針の検討・策定	将来を見据えた公共施設の在り方について、28年度に公共施設等総合管理計画を策定しました。PFI ／ PPP 導入方針を検討し、29年度に方針を策定しました。
③民間委託・民営化などの推進	窓口業務、給食調理業務の民間委託検討、公共施設の民営化、民間委託、指定管理者制度の活用検討	窓口業務、給食調理業務の民間委託、各公共施設の民間委託、指定管理者制度の導入などについて検討しました。

3 健全な財政運営の推進

※赤字は未達成項目

推進項目	取り組み項目	取り組み実績
①自立性の高い行政運営と財政状況の積極的な公開	財政調整基金は標準財政規模の10～15%維持（【目標】毎年度４億円以上）、新公会計制度の導入による財務書類の作成公表	標準財政規模の４億円以上を維持しました。（【実績】30年度12億円）。財務書類を30年度作成し、公表しました。
	経常収支比率の改善（【目標】30年度87.0%）	経常経費の削減に取り組みましたが、普通交付税の減額により目標を達成できませんでした。（【実績】30年度90.3%）
②起債発行の抑制	プライマリーバランス黒字化を維持	新規発行起債額を抑制し、プライマリーバランス黒字化を維持しました。
	実質公債費比率18%未満の維持	【実績】30年度9.1%。
	将来負担比率350%未満の維持	【実績】30年度52.7%。
③財源確保の対策	歳入確保ＰＴによる財源確保対策の検討・実施	未利用地の売却検討や債権管理について取り扱いを確認しました。
	税など収納方法の検討	現況の収納方法を検証し、その他の収納方法を検討しました。
	工業団地の売却促進（【目標】３区画）	30年度内の売却までに至りませんでしたが、条件などの協議を行い新年度での売却の見通しをつけました。
	ふるさと納税制度のＰＲによる寄付金増対策（【目標】30年度20件）	寄付者に対する返礼品（特産品）の種類を増やすとともに、パンフレットを作成し制度の周知に努めました。（【実績】30年度28件）
④経費の節減合理化	内部管理事務費の節減（【目標】５年間で500万円（30年度までに270万円）削減）	【実績】30年度までに410万円削減
	庁舎維持コストの縮減（【目標】５年間で100万円（30年度までに54万円）削減）	【実績】30年度までに106万円増加（※節減に努めましたが、重油単価の増、使用料の増などにより目標に至りませんでした。）
⑤公営企業などの健全化	下水道、農業集落排水事業会計の公営企業化（２年度まで）	会計システムの選定や例規整備に関する取り組みを行いました。

4 機能的で活力のある組織の構築

※赤字は未達成項目

推進項目	取り組み項目	取り組み実績
①組織機構の見直し	組織・機構の検証	組織機構の検証を行いながら組織の在り方について検討しました。
	町民窓口業務の一元化検討	29年度に庁舎南フロアをローカウンター化し、サービスの向上に努めました。
②定員管理・給与の適正化	町定員適正化計画に基づく定員管理（【目標】114人）	【実績】30年度115人。
	給与改善の適正化	毎年度示される国および県人事院勧告に基づき、その際の財政状況や他市町村の動向などを総合的に勘案し対応しました。
③危機管理体制の強化	防災対策の強化、緊急時における体制の整備、防災行政情報システムの活用	防災マップ活用の説明会を開催しました。また、防災行政無線の訓練を実施しました。
④政策課題に対応したプロジェクトチームの設置	企業誘致プロジェクトチームの活用、少子化・定住化対策プロジェクトチームの活用	企業誘致プロジェクトチームは、企業立地検討委員会を３回開催。少子化定住化対策プロジェクトチームは、本部会議として開催しました。
⑤議論が活発に行われる環境づくり	週末、月例など定期的に課内会議を開催	適時に課内会議を実施しました。

5 住民の信頼に応える職員づくり

推進項目	取り組み項目	取り組み実績
①人を育てる環境づくり	職場研修（ＯＪＴ）の実施	職員の資質向上と能力開発を行うため、職場における上司・先輩などが仕事を通じて行う職場研修（ＯＪＴ）を実施しました。
②目標管理を基礎とした人事評価制度的確な運用	人事評価制度の実施	人事評価研修を実施し、制度の理解に努め、人事評価を実施しました。
③職員研修の充実による資質向上	事後報告会の実施	町人材育成基本方針に基づき、職員研修の実施を行うとともに事後報告会を実施しました。